

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	○非行少年を生まない社会づくり
主な取組	青少年健全育成事業			
対応する主な課題	②夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
非行少年を生まない社会を実現するために、非行防止教室を通じた少年の規範意識の向上、スクールサポーターの効果的な活用のほか、少年警察ボランティア等と連携した非行少年の立ち直り支援・健全育成活動を推進する。	非行防止教室(安全学習支援授業)等による規範意識の向上 非行少年の検挙・補導活動、立ち直り支援活動等の強化				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	警察本部生活安全部少年課 【098-862-0110】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	少年対策費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和3年度	令和4年度
県単等	直接実施	22,572	21,138	18,070	12,767	1,849	6,018	県単等	○R3年度: 非行少年を生まない社会を実現するため、非行防止・健全育成活動に係る広報啓発活動を実施した。	○R4年度: 非行少年を生まない社会を実現するため、少年の非行防止・健全育成に係る少年の立ち直り支援及び広報啓発活動を推進する。
予算事業名	刑事警察活動費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和3年度	令和4年度
県単等	直接実施	7,388	7,034	7,199	5,785	7,329	7,186	県単等	○R3年度: 非行少年を生まない社会を実現するため、大学生少年サポーターと連携した各種立ち直り支援活動を実施した。令和3年中242回の支援を実施	○R4年度: 非行少年を生まない社会を実現するため、引き続き少年警察ボランティア及び大学生少年サポーター等を活用した立ち直り支援活動等を実施する。
予算事業名	職員費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和3年度	令和4年度
県単等	直接実施	96,006	94,755	91,703	112,979	133,994	134,323	県単等	○R3年度: 非行少年を生まない社会を実現するため、少年補導職員及びスクールサポーターによる少年の非行防止・健全育成活動を実施した。	○R4年度: 非行少年を生まない社会を実現するため、引き続き少年補導職員及びスクールサポーターによる少年の非行防止・健全育成活動を実施する。

活動指標名	非行防止教室の開催				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	551校 183団体 253,119人	687校 206団体 289,846人	565校 164団体 245,134人	313校 34団体 105,418人	368校 41団体 149,231人	-	100.0%	143,172	順調	安全学習支援隊を中心とし、各警察署においても保育園児から高校生まで幅広く非行防止教室を実施し、規範意識の醸成、非行の低年齢化の防止対策を実施した。また、学校関係者、保護者に対する講話を積極的に実施し、非行少年を生まない社会づくりを推進した。
活動指標名	非行少年の検挙・補導活動				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	792	799	521	479	482	-	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 安全学習支援隊等による非行防止教室を368校、41団体、延べ149,231人(前年比43,813人増加)に実施したほか、少年警察ボランティアと連携した各種立ち直り支援活動(学習支援、農業体験、スポーツ交流、小物づくり等)を推進した結果、県内の刑法犯少年の検挙・補導人員が482人となり、目標値を達成するなど順調であった。
活動指標名	少年の立ち直り支援活動				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1,077	1,153	757	640	1,036	-	100.0%			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 学校等の関係機関と連携を強化し、少年補導職員、スクールサポーターの効果的運用、大学生少年サポーター始め少年警察ボランティアを活用した立ち直り支援等を一層推進し、非行を繰り返す少年、再び非行に走りかねない少年に対する再非行防止対策を実施するとともに、SNS等ネット上の問題行動防止のための対策を講ずる。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策のため、リモートによる非行防止教室を実施し、児童生徒及び保護者の規範意識の向上を図った。 非行防止教室等を通じて、SNS等に起因する犯罪被害防止や問題行動の防止を図った。 スクールサポーターと学校等が連携し、生活指導・学習支援活動等の立ち直り支援活動を推進した。 少年補導職員等による該当補導活動及び少年警察ボランティアを活用した立ち直り支援活動を継続推進し、少年の再非行防止対策を図った。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> 経験豊富な少年補導職員(会計年度任用職員)の離職により、少年の立ち直り支援等の水準の低下が懸念される。 SNS等ネット上での問題行動に対し、サイバー犯罪防止講話の推進等ネット空間における対策を継続推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策のため人と人の接触が制限された。 低年齢層による非行が多く、共犯率、再犯率も全国平均と比較すると高い水準にある。 スマートフォン等インターネット接続機器の普及により、SNS等に起因する犯罪被害や問題行動の増加が懸念される。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> 刑法犯少年の検挙・補導人員は減少傾向にあるが、低年齢層の非行や共犯率、再犯率が全国平均より高い水準で推移していることから、非行防止教室による少年の規範意識の向上、大学生少年サポーター等による学習支援活動等、不良交友関係の少年や再び非行に走りかねない少年及び非行を繰り返す少年に対する立ち直り支援や再非行防止対策を継続推進し、少年非行の未然防止を推進する必要がある。 	

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> 少年補導職員、スクールサポーター並びに少年警察ボランティアである大学生少年サポーターや少年補導職員による立ち直り支援等を継続推進し、非行を繰り返す少年、再び非行に走りかねない少年に対する再非行防止対策を図るとともに、非行防止教室等を継続推進し、適切なSNS利用及び少年の規範意識の向上を図る。
--